



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社
コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 高木 憲一郎 TEL 03-6678-0712

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,572,098	4.0	477,647	1.2	451,178	2.4	238,604	△6.5
23年3月期	3,434,545	△0.2	471,911	6.3	440,676	4.2	255,122	19.9

(注) 包括利益 24年3月期 249,510百万円 (△0.5%) 23年3月期 250,829百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	58,115.98	56,668.91	11.5	11.6	13.4
23年3月期	58,149.78	—	12.4	11.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △18,297百万円 23年3月期 △19,948百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	4,004,009	2,128,624	51.5	539,206.73
23年3月期	3,778,918	2,171,839	55.7	495,386.23

(参考) 自己資本 24年3月期 2,060,746百万円 23年3月期 2,103,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	725,886	△484,507	△225,931	174,191
23年3月期	717,353	△440,545	△279,998	159,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6,500.00	—	7,500.00	14,000.00	60,795	24.1	3.0
24年3月期	—	7,500.00	—	8,500.00	16,000.00	64,329	27.5	3.1
25年3月期(予想)	—	8,500.00	—	8,500.00	17,000.00		26.0	

(注) 25年3月期(予想)の1株当たり配当については、株式分割を考慮しない額を記載しております。
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,580,000	0.2	500,000	4.7	490,000	8.6	250,000	4.8	65,414.00

(注1) 平成25年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っていません。

(注2) 平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」およびP. 28「会計方針の変更」、「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,484,818 株	23年3月期	4,484,818 株
② 期末自己株式数	24年3月期	663,006 株	23年3月期	238,976 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,105,665 株	23年3月期	4,387,331 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,273,536	4.3	432,440	1.0	434,575	2.8	249,836	△2.7
23年3月期	3,138,742	△2.3	428,269	3.4	422,929	3.0	256,823	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	60,851.69	59,337.05
23年3月期	58,537.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,851,891	2,064,847	53.6	540,008.17
23年3月期	3,644,330	2,092,818	57.4	492,577.91

(参考) 自己資本 24年3月期 2,063,809百万円 23年3月期 2,091,407百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.8「次期の見通し」をご覧ください。

2. 株式分割後の業績予想及び配当について

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、平成25年3月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成25年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
通 期 654円14銭

(2) 平成25年3月期の配当予想

1株当たり配当
第2四半期 8,500円00銭 (注1)
期 末 85円00銭 (注2)

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割実施後の配当であり、株式分割実施前に換算すると、1株当たり 8,500円00銭に相当します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 会計方針の変更	28
(8) 表示方法の変更	28
(9) 会計上の見積りの変更	28
(10) 追加情報	28
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(セグメント情報等)	37
(リース取引関係)	40
(関連当事者情報)	41
(税効果会計関係)	42
(金融商品関係)	43
(有価証券関係)	47
(デリバティブ取引関係)	49
(ストック・オプション等関係)	50
(企業結合等関係)	54
(資産除去債務関係)	55
(賃貸等不動産関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	62
(3) 株主資本等変動計算書	64

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成24年4月25日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績等の概要

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,434,545	3,572,098	137,552	4.0
営業費用	2,962,634	3,094,450	131,815	4.4
営業利益	471,911	477,647	5,736	1.2
営業外損益(△損失)	△31,234	△26,469	4,765	—
経常利益	440,676	451,178	10,501	2.4
特別損益(△損失)	△95,416	3,241	98,658	—
税金等調整前当期純利益	345,259	454,419	109,159	31.6
法人税等	81,237	207,560	126,323	155.5
少数株主損益調整前当期純利益	264,022	246,858	△17,163	△6.5
少数株主利益	8,900	8,254	△646	△7.3
当期純利益	255,122	238,604	△16,517	△6.5

当期の営業収益は、移動通信事業における音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収はあったものの、端末販売台数の増加及び固定通信事業におけるグループ会社の収益拡大等により、3,572,098百万円（前期比4.0%増）となりました。

利益面については、移動通信事業の減益を固定通信事業の大幅な増益で補い、営業利益は477,647百万円（同1.2%増）、経常利益は451,178百万円（同2.4%増）となりました。特別損益は減損損失の減少や東日本大震災による損失引当金の戻入により大幅に改善したものの、前期において株式会社ジュピターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損等の発生による法人税等の減少があった影響に加え、当期において法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加があったことから、当期純利益については、238,604百万円（同6.5%減）となりました。

【 経済概況 】

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っており、ユーロ圏では失業率の上昇や銀行による貸し渋り、各国の緊縮財政強化などを背景に、景気回復ペースの減速傾向が鮮明になっております。一方、米国では雇用環境が改善し金融緩和の効果も徐々に顕在化すると見られ、緩やかな回復基調を維持すると見込まれております。また、新興国ではインフレ懸念が後退し、金融緩和の効果や内需の拡大によって、景気は徐々に上向くものと思われまます。

わが国経済は足踏み状態ではあるものの、今後は復興需要やエコカー補助金の復活など政策による下支えにより、緩やかな回復基調が続くものと思われまますが、電力不足や原油高等による景気の下振れリスクや世界経済の動向については、引き続き注視していく必要があります。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、料金の低廉化、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場においても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。

本年1月には3M戦略の第1弾であるスマートパスポート構想を発表いたしました。本構想は、自社のみならずFTTH・CATV各社とも連携したFMC割引サービス「auスマートバリュー」、500本以上のアプリケーションやクラウド型サービスをパッケージにして提供する「auスマートパス」、更にそれらをマルチデバイス間でもシームレスに使えるようにする「au ID」の3つのキーファクタにより構成されており、FTTH拡販とスマートフォンの世帯内連鎖獲得、クラウド型コンテンツ普及による付加価値ARPUの最大化を目指すものです。今後も、この構想を更に進化させていき、新スローガン「あたらしい自由。」のもと、お客様に3Mが実現する新しい価値を提供してまいります。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、au独自モデルを含むスマートフォン等のラインナップ強化や、Facebook, Inc. との協力関係構築、LISMOサービスの強化等アプリケーション・コンテンツの充実に努めてまいりました。また、急増するデータトラフィックに対応すべく公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の拡充や、宅内向けルーター「Wi-Fi HOME SPOT (CUBE)」の提供開始、混雑エリアの通信品質を向上させるEV-DO Advancedの導入などにより、ネットワーク強化とコスト低減の両立にも継続的に取り組んでまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、当社海外拠点を有効活用したお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

②セグメント別の状況

・業績の概要

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,590,724	2,727,012	136,287	5.3
営業費用	2,151,838	2,307,821	155,982	7.2
営業利益	438,885	419,190	△19,695	△4.5
固定通信事業				
営業収益	897,251	915,536	18,284	2.0
営業費用	873,262	862,104	△11,157	△1.3
営業利益	23,989	53,431	29,442	122.7
その他				
営業収益	114,326	106,873	△7,452	△6.5
営業費用	105,797	102,575	△3,222	△3.0
営業利益	8,529	4,298	△4,230	△49.6

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成23年3月期 平成23年3月31日現在	平成24年3月期 平成24年3月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	32,999	35,109	2,110	6.4
(内 CDMA 1X WIN)	(29,633)	(33,539)	(3,906)	(13.2)
(参考) UQ WiMAX	807	2,266	1,459	180.8
FTTH	1,901	2,268	367	19.3
メタルプラス	2,543	2,189	△354	△13.9
ケーブルプラス電話※2	1,341	2,074	733	54.7
ケーブルテレビ※3	1,088	1,142	54	5.0
(再掲) 固定系 アクセス回線※4	6,407	7,118	711	11.1

- ※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 ※2. 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への卸回線を含めております。
 ※3. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。
 ※4. FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当期の営業収益は、毎月割やシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収を、端末販売台数の増加に伴う増収で補い、2,727,012百万円（前期比5.3%増）となりました。

利益面については、端末販売台数の増加に伴い端末販売原価等が増加したため、営業利益は419,190百万円（同4.5%減）となりました。

< 全般 >

- ・ au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末において35,109千契約となりました。
- ・ 本年1月16日より、新生auのスローガン「あたらしい自由。」の展開にあわせ、「au」のブランドマークを刷新いたしました。
- ・ 本年3月1日より、「auスマートパス」及び「auスマートバリュー」の提供を開始いたしました。
 「auスマートパス」は、取り放題の500本以上のアプリケーションに加え、クーポン、ポイントサービス、写真や動画のストレージ、セキュリティやサポートを全て含めて月額390円（税込）でご利用いただけるサービスです。スマートフォン初心者から上級者まで、好きなアプリケーションやサービスを安心かつ自由に楽しむことができ、本年3月27日で会員数が50万を突破いたしました。
 「auスマートバリュー」は、指定の固定通信サービス（FTTH・CATV）にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から最大2年間1,480円（税込）※を割り引く、移動通信と固定通信を融合したサービスです。指定の固定通信サービスのご契約者及び同居されているご家族が対象となります。
 ※ 2年経過後は980円割引となります。
- ・ au携帯電話で利用している800MHz帯周波数の切り替えに伴い、切り替え後の周波数帯に対応していない機種へのサービス提供を、本年7月22日を以って終了いたします。対象となるお客様が機種変更される際には、無料で機種変更いただける機種を含め特別価格にてご提供するなどの優遇策や、継続的な周知活動により、お客様の移行は順調に進んでおります。

< 携帯端末 >

- ・ 昨年10月14日より、「iPhone 4S」（製造：Apple社）を発売開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。
- ・ その他のスマートフォンとして、INFOBARシリーズのスマートフォンをはじめ、WiMAXを搭載したテザリングも可能な高速通信モデル、防水対応スマートフォン等、計24機種を発売いたしました。
- ・ 従来型携帯電話では、機械操作が苦手な方でも簡単な操作でご利用いただけるモデルや、徹底した使い易さを追求し、上質なデザインを採用した防水ケータイ等、計13機種を発売いたしました。
- ・ その他の通信機器（タブレット端末やモバイルWi-Fiルータ等）として、計8機種を発売いたしました。
- ・ 端末に関するアクセサリとして、昨年10月にイタリアを代表するステーショナリーメーカー「NAVA」とコラボレーションしたスマートフォンアクセサリ「iida & NAVA」の販売を開始した他、本年1月には、auだけのオリジナル商品を中心に多数のアイテムを取り揃えたau公式アクセサリ「au+1 collection」を立上げました。「au+1 collection」は、auショップでのご購入やauポイントによるお支払いも可能となっております。

< 当連結会計年度に発売した主な商品 >

スマートフォン	iPhone	「iPhone 4S」
	IS	「INFOBAR A01」、「INFOBAR C01」 「GALAXY S II WiMAX ISW11SC」 「OptimusX IS11LG」 「MOTOROLA PHOTON ISW11M」、「DIGNO ISW11K」 他 「Windows Phone IS12T」
従来型携帯電話	au	「簡単ケータイ K010」、「Mi-Look」、「URBANO AFFARE」
その他通信機器		「MOTOROLA XOOM™ Wi-Fi TBi11M」、「PHOTO-U2 SP03」、 「Wi-Fi WALKER DATA08W」、「ETBW11AA」
アクセサリ	INFOBAR	「INFOBAR A01/C01 対応アクセサリ」
	ブランドコラボ	「iida & NAVA」シリーズ
	その他	「au + 1 collection」シリーズ

< 料金サービス >

- ・昨年9月1日より、国際電話のご利用が多いお客様向けに新料金プラン「プランWシンプル」及び「プランW」の提供を開始いたしました。さらに、au携帯電話として初めて、au携帯電話宛の国内通話料（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内SMS（ショートメッセージサービス）の送信料を無料といたしました。また、同日、au携帯電話から「010」ダイヤルで国際電話がご利用可能となりました。
- ・昨年9月28日より、新料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始いたしました。「プランZシンプル」は、月額基本使用料980円(税込)※で、au携帯電話宛の国内通話料（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内SMSの送信料を無料でご利用いただけます。
 - ※ 「誰でも割」ご加入が条件となります。
- ・昨年12月1日より、従来の3Gの広いサービスエリアに加え、WiMAXのサービスエリア内で下り最大40Mbpsの高速データ通信をご利用いただける3G+WiMAXハイブリッドデータ通信端末向け新料金プラン「WINシングルフラットWiMAX（シンプル）」の提供を開始いたしました。対象機種（DATA08W、DATA01）の購入と同時にご契約いただくことで、「WINシングルフラットおトク割」適用となり、最大25ヶ月間月額4,410円（税込）※でご利用いただけます。
 - ※ 「誰でも割シングル」または「WINシングルセット割」ご加入が条件となります。

< 個人向けサービス >

- ・昨年11月18日より、auのAndroid™搭載スマートフォンをより安心・安全にお使いいただくために、「安心セキュリティパック」の提供を開始いたしました。スマートフォン紛失時のリモートロック、有害なサイトやアプリケーションから端末を守る「ウイルスバスター™ モバイル for au」、オペレータによる遠隔での操作・設定を行なう「リモートサポート」をパッケージ提供しております。なお、Androidスマートフォンのリモートサポートは、国内の移動体通信事業者として初めて導入しております。
- ・本年3月1日より、au携帯電話でご提供中のポイントサービス「auポイントプログラム」を大幅にリニューアルいたしました。「auポイントプログラム」で貯めたポイントを、さまざまなショッピングサイトでの買い物や、コンテンツの購入時にご利用いただけるなど、ポイントの利用対象を拡大するとともに、ポイントの付与条件についても変更しております。

< 法人向けサービス >

- ・昨年8月2日より、関連会社のブランドダイアログ株式会社との業務提携により、「KDDI Knowledge Suite」の提供を開始いたしました。本サービスは、「KDDI MULTI CLOUD」の自社アプリケーション第1弾のサービスで、グループウェアと営業支援・顧客管理を統合し、スケジュールや電話メモなど外出先での業務効率化を推進する利便性の高いビジネスアプリケーションです。
- ・昨年11月22日より、auのAndroid™搭載デバイスを利用する法人のお客様を対象に、Three Laws of Mobility, Inc. が開発したセキュリティ管理サービス「KDDI 3LM Security」の提供を開始いたしました。これにより、従来のアプリケーションレベルでは実現できなかった強固なセキュリティ機能を実現しております。

< その他 >

- ・昨年6月30日より提供開始した公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」に対応するスポット数が、本年3月末時点で10万スポットを突破いたしました。「au Wi-Fi SPOT」は、「ISフラット」又は「プランF（IS）シンプル・プランF（IS）」にご契約されているお客様であれば、auスマートフォンから無料でご利用いただけるサービスとして、多くのお客様にお使いいただいております。各種情報やコンテンツの配信を行うコンビニとの連携サービスの提供、パソコンやタブレットなどスマートフォン以外にもう1台のWi-Fi搭載機器を無料でご利用いただけるようにするサービスの拡充、移動するバス車内や鉄道の駅構内・空港・飲食店などの日本国内のエリア拡大、北米・アジア・ヨーロッパなど海外100以上の国・地域への国際ローミングサービス提供といった利便性の向上にも努めてまいりました。

さらに、本年2月には、ご自宅で無線LANでの高速通信が利用可能となる宅内向け無線LANサービス「Wi-Fi HOME SPOT（CUBE）」のレンタル提供を開始いたしました。「Wi-Fi HOME SPOT」は、ご自宅のブロードバンド回線に接続できる宅内用無線LANルーターです。auのスマートフォンとの間では、Wi-Fiの初期設定をボタン一つでできるのが特長ですが、それ以外にもPCやゲーム機などのWi-Fi搭載機器を快適にご利用いただくことができます。今後、「Wi-Fi HOME SPOT」と「au Wi-Fi SPOT」のサービスを総称して、「au Wi-Fi」として無線LANサービスを拡充してまいります。
- ・本年1月下旬より、モバイルNFC※（TypeA/B）サービスの提供を順次開始しております。これにより、国内で初めて携帯電話でNFCサービスを利用することが可能となりました。モバイルNFCサービス搭載の携帯電話で

は、決済サービスや、クーポン・会員証等のカード機能に加え、情報取得や情報交換が可能となります。さらに、海外でもショッピングや交通機関の利用ができるようになります。

※ Near Field Communication : ISO (国際標準化機構) で規定された国際標準の近接型無線通信方式で、TypeA/B、FeliCa®の通信方式に対応し、非接触ICカード機能やリーダー/ライター機能、機器間通信機能などが利用できます。

- ・特定エリアのau携帯電話に緊急メッセージを一斉に配信する「緊急速報メール」において、本年1月31日より、国・地方公共団体と連携して、災害に関する各種警報や避難情報などをお知らせする「災害・避難情報」の提供を開始、本年3月30日より、気象庁から発表される「津波警報」の提供を開始いたしました。また、本年春より、IS03以降のAndroid™搭載スマートフォンを対象に、音声回線が混みあって電話がかかりにくい場合でも、安否情報などを音声で相手に届けることができる「災害用音声お届けサービス」の提供を開始いたします。「災害用伝言板」とともに、このサービスを昨年12月23日より提供開始した「au災害対策」アプリケーションに追加することで、auのAndroid™ 搭載スマートフォンをご利用のお客様へ「安心・安全」を提供してまいります。
- ・本年2月1日に、有望ベンチャー企業への支援を行うコーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」(予定運用総額50億円、以下本ファンド)を設立いたしました。本ファンドを通じて国内外の有望なベンチャー企業への投資を行うとともに、協業によるサービス開発支援やクラウド等のプラットフォーム提供及びプロモーション協力により良質なアプリケーションやサービスの開発を促進し、インキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」と合わせて、ベンチャー企業の発展を支援してまいります。また、本ファンドから生まれた革新的なアプリケーションやサービスを、「auスマートパス」を通じて提供することで、3M戦略が実現する新しい体験・価値をお客様にお届けしてまいります。

【 固定通信事業 】

当期の営業収益は、当社単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の収益増により、915,536百万円(前期比2.0%増)となりました。

利益面については、昨年度実施いたしましたネットワークスリム化等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は53,431百万円(前期比122.7%増)と大幅な増益となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかり ふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、当連結会計年度末において2,268千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末において2,189千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末において、提携CATV局118社、ご契約数2,074千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は当連結会計年度末において1,142千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・昨年6月1日以降、戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、北海道、東北地方、中国地方、四国地方、九州地方へ順次サービスエリアを拡大してまいりました。また、本年2月14日以降、新規に「auひかり ホーム」にお申込みいただいたお客様向けに、国内最速となる最大450Mbps(理論値)の高速無線LAN機能を内蔵した新ホームゲートウェイ「Aterm BL900HW」の提供を開始いたしました。
- ・インターネット接続サービス「au one net」をご利用のお客様向けに、昨年9月1日より、専門オペレータが電話や遠隔操作によりインターネットのネットワーク機器接続・設定及び使用方法等の様々な問題をサポートする「安心トータルサポート」の提供を開始いたしました。また、昨年11月24日より、ウイルス/スパイウェア対策やフィッシング詐欺対策を始め、有害サイトへのアクセスを制限するWEBフィルタリングなど、豊富なセキュリティ機能をお得な料金でご利用いただける総合セキュリティサービス「安心ネットセキュリティ」の提供を開始いたしました。
- ・本年2月14日より、auひかりの電話付加サービスにおいて、発信番号表示や着信転送などの便利なサービスをまとめておトクなパック料金でご利用いただける「電話オプションパック」の提供を開始いたしました。

< 法人向けサービス >

- ・昨年6月28日に、法人のお客様向けの新ブランド「KDDI MULTI CLOUD」を立ち上げました。これにより、従来から提供している「高品質」「高信頼性」のネットワークやデータセンターを基盤とし、スマートデバイ

スからアプリケーションまでをシームレスに統合し、シンプルなソリューションを提供することにより、法人のお客様に対して常に最適な業務環境をお届けいたします。

- ・昨年9月13日より、Google™が提供する「みんなのビジネスオンライン」に、子会社である株式会社KDDIウェブコミュニケーションズとともに日本におけるビジネスパートナーとして参画いたしました。これは、中小企業のICT利活用促進を目的として、ホームページ作成及び運用を支援し、ビジネスのIT化を促進するプロジェクトです。オフィスIT環境構築を支援する会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」とともに、中小企業を強力にサポートしてまいります。
- ・昨年10月、グローバル市場でコンテンツデリバリーネットワークサービス※（以下、CDNサービス）を展開する韓国のCDNetworks Co., Ltd. を、当社が発行する普通株式の85.5%を取得し、連結子会社化いたしました。CDNサービスを当社のサービスラインナップに加えるとともに、相互にネットワーク・設備コストの削減等のシナジーを追求してまいります。また、これにより、本年2月1日には、ウェブサイトやウェブアプリケーションのパフォーマンスを高速化し、信頼性および拡張性を飛躍的に向上させるCDNサービス「KDDIグローバルコンテンツアクセラレーター」の提供を開始しております。
 - ※ エンドユーザにより近い場所に設置されたサーバに、コンテンツを一時的に格納・配信することで、インターネット通信の高速化を実現するサービスです。
- ・昨年12月より、香港においてTELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した、総床面積36,000㎡を有する大規模データセンター「TELEHOUSE HONG KONG CCC」のサービスを開始いたしました。また、本年1月にはドイツ・フランクフルトに総床面積67,000㎡を有する「TELEHOUSE FRANKFURT」を開設いたしました。両データセンターの開設により、海外におけるTELEHOUSEデータセンターの拠点は、11地域、14都市、22拠点となります。

【 その他 】

当期の営業収益は106,873百万円（前期比6.5%減）となり、営業利益は4,298百万円（同 49.6%減）となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、当期末で、契約数が2,265,700件（本年2月26日に200万契約を突破）、基地局数が19,714局となりました。

サービスエリアについては、本年1月24日に実人口カバー1億人を達成しております。さらに都営地下鉄の駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄エリアの整備や首都圏、中部、関西圏の全国主要鉄道路線沿線のエリアも拡大しております。また、スマートフォンやタブレットPC等へのWiMAX搭載により、利便性の向上を図っております。

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）は、昨年4月に、当社通信網とJ:COMのケーブルテレビ網を活用した「J:COM PHONEプラス」をJ:COMのサービスエリアで順次開始いたしました。また、本年3月15日より順次、全国五大都市圏に展開するJ:COMのサービスエリア間を結ぶバックボーン回線を、当社の統合IPコア網に切り替え、J:COMネットワークの増強と信頼性の向上を図っております。まず、札幌～東京間の回線から開始し、順次その他のエリア間に展開することで本年中にトラフィックの約7割を移行し、来年中に切り替えを完了する予定です。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当期末で、口座数が136万口座（前期末比16万口座増）、預金残高が3,497億円（同1,263億円増）となりました。

提供サービスについては、昨年7月より、「au one toto」でじぶん銀行口座からの即時決済サービス「じぶん銀行決済」を利用可能とし、お客様の利便性向上を推進しております。また、昨年10月11日より、個人の顧客を対象にインターネットを通じた中国元預金の取扱いを開始いたしました。

当社の持分法適用関連会社であるau損害保険株式会社は、昨年5月25日に開業いたしました。各種自転車プランやレジャープランなどの「My スマート保険(スタンダード傷害保険)」に加え、昨年11月29日には1日当たりの保険料が500円の「My スマート保険 world(海外旅行保険)」を、新たに販売開始いたしました。

- * 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * 「GALAXY S」は、SAMSUNG ELECTRONICS Co.,Ltdの商標または登録商標です。
- * MOTOROLA PHOTON、MOTOROLA XOOMは、Motorola Trademark Holdings, LLC.の登録商標です。
- * DIGNOは、京セラ株式会社の登録商標です。
- * 「Windows®Phone」は、Microsoft Corporationの登録商標または商標です。
- * 「FeliCa」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- * 「FeliCa」は、ソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。
- * Atermは、日本電気株式会社の登録商標です。

④ 次期の見通し

次期の連結業績については次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予想)	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,572,098	3,580,000	7,901	0.2
営業利益	477,647	500,000	22,352	4.7
経常利益	451,178	490,000	38,821	8.6
当期純利益	238,604	250,000	11,395	4.8

営業収益については、端末販売台数減少に伴う減収はあるものの、auスマートバリュー、auスマートパス提供開始による顧客基盤の拡大に伴う増収等により、連結では3,580,000百万円と増収を見込んでおります。

一方、営業費用については、端末販売台数減少に伴う販売促進コストの低減等により、営業利益は500,000百万円と増益を想定しております。経常利益につきましても、持分法損益の改善が見込まれるため、490,000百万円と増益を想定しております。

また、当期純利益については、低稼働設備の減損や、除却の検討を行っている通信設備が約800億円程度存在し、それらについて特別損失が見込まれるものの、250,000百万円と増益を想定しております。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状況

	平成23年3月期	平成24年3月期	比較増減
総資産(百万円)	3,778,918	4,004,009	225,090
自己資本(百万円)	2,103,331	2,060,746	△42,584
自己資本比率	55.7%	51.5%	△4.2%
1株当たり純資産(円)	495,386.23円	539,206.73円	43,820.50円
有利子負債残高(百万円)	979,629	1,046,754	67,124

総資産は売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ225,090百万円増加し、4,004,009百万円となりました。

負債は転換社債型新株予約権付社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ268,305百万円増加し、1,875,384百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少等により、2,128,624百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から51.5%となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高には当連結会計年度に発行いたしました無利子の転換社債型新株予約権付社債200,916百万円を含んでおります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,353	725,886	8,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,545	△484,507	△43,961
フリー・キャッシュ・フロー ※	276,807	241,379	△35,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,998	△225,931	54,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,416	△1,125	1,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,607	14,322	19,929
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	△5,607
現金及び現金同等物の期末残高	159,869	174,191	14,322

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益454,419百万円、減価償却費417,886百万円、売上債権の増加207,033百万円、未払金の増加62,003百万円、仕入債務の増加23,441百万円及び法人税等の支払88,625百万円、法人税等の還付33,386百万円等により725,886百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出318,870百万円、無形固定資産の取得による支出75,914百万円、関係会社株式の取得による支出57,530百万円等により484,507百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入201,000百万円、自己株式の取得による支出220,969百万円、長期借入金の返済による支出133,750百万円、配当金の支払63,689百万円等により、225,931百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して35,428百万円減少し、241,379百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、14,322百万円増加し、174,191百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	58.5%	53.7%	52.8%	55.7%	51.5%
時価ベースの 自己資本比率	94.4%	60.0%	56.4%	57.9%	51.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.0年	1.2年	1.5年	1.4年	1.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	52.7倍	60.6倍	59.7倍	51.1倍	56.3倍

(注) ・自己資本比率 : (純資産-新株予約権-少数株主持分) / 総資産
・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債の数値は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株当たり7,500円を実施いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては前事業年度の実績から1,000円増配し、一株当たり8,500円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金とも8,500円とし、年間配当金を17,000円とすることを予定しております。

今後につきましては、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向25%から30%を視野に入れて、着実に引き上げるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社118社（国内44社、海外74社）、並びに関連会社24社（国内15社、海外9社）により構成されており、移動通信サービス、移動通信端末販売、コンテンツ等を提供する「移動通信事業」、ブロードバンドサービス、国内・国際通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューションサービス等を提供する「固定通信事業」を主な事業としております。関連会社のうち持分法適用会社は21社（国内14社、海外7社）であります。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔移動通信事業〕

主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
移動通信サービス (音声・データ) 移動通信端末販売 コンテンツ	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株) [大阪証券取引所(JASDAQ市場)] ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス* ○(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス ○(株)ウェブマネー ○(株)mediba ※UQコミュニケーションズ(株) ※(株)モバオク 他
	海外	○KKBOX Inc.

〔固定通信事業〕

主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ブロードバンドサービス (FTTH・ケーブルテレビ等) 国内・国際通信サービス データセンターサービス ICTソリューションサービス	国内	当社 ○ジャパンケーブルネットホールディングス(株) ○ジャパンケーブルネット(株) ○中部テレコミュニケーション(株) ○沖縄セルラー電話(株) [大阪証券取引所(JASDAQ市場)] ○沖縄通信ネットワーク(株) ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス* ※(株)ジュピターテレコム [大阪証券取引所(JASDAQ市場)] 他
	海外	○KDDI AMERICA, Inc. ○KDDI Global, LLC. ○KDDI EUROPE Ltd. ○KDDI Singapore Pte Ltd ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○KDDI KOREA Corporation ○Telehouse International Corp. of Europe Ltd. ○TELEHOUSE International Corp. of America Ltd. ○DMX Technologies Group Limited [シンガポール証券取引所] 他

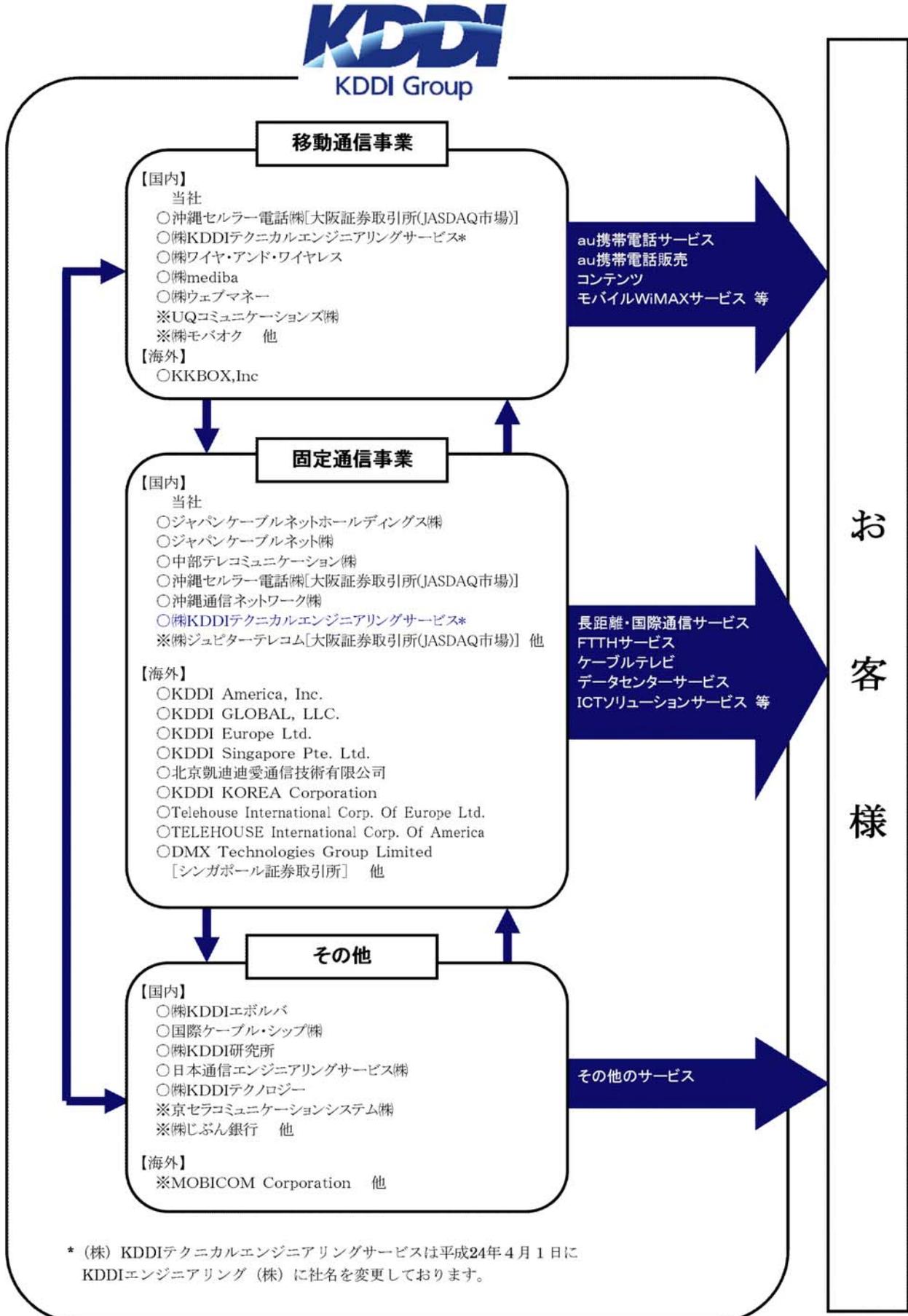
〔その他〕

主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
コールセンターサービス 研究・先端技術開発	国内	○(株)KDDIエボルバ ○国際ケーブル・シップ(株) ○(株)KDDI研究所 ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDDIテクノロジー ※京セラコミュニケーションシステム(株) ※(株)じぶん銀行 他
	海外	※MOBICOM Corporation 他

(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

* (株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービスは平成24年4月1日にKDDIエンジニアリング(株)に社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・信頼性の高いネットワーク、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けできるような企業を目指してまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を推進してまいります。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

東日本大震災や大型台風を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、実効的なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を推進してまいります。

なお、当社は平成23年4月から平成24年2月に発生した計5件の重大事故に対し、再発防止策を含む十全な対策を早急に講じ、その実施結果および今後の取組みについて報告するよう総務省及び携帯電話通信障害対策連絡会から求められたことを受け、社長を委員長とする「調査委員会」を設置して、再発防止に向けた各種総点検の実施、改善策の策定と実施に取り組んでまいりました。

一連の重大事故発生によりお客様や関係各位にご迷惑・ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げるとともに、お客様に快適な通信環境を提供するため、今後も更なる信頼性の向上に向けた対策を実施してまいります。

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「**もっと身近に**」 当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「**もっといろんな価値を**」 インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野に広がっています。こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にいかかわり、お客様へ多様な価値を提供してまいります。
- ・「**もっとグローバルへ**」 日本では少子化や高齢化が進展し、内需が低迷する中、グローバル化が加速しています。世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、お客様が自分の好みに合わせてデバイスを選択し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、あらゆるコンテンツを楽しんで頂くための「3M（マルチネットワーク、マルチデバイス、マルチユース）戦略」を本格的に推進してまいります。

第1弾のスマートパスポート構想として本年3月にサービス開始した「auスマートパス」「auスマートバリュー」は、既に多くのお客様にご満足いただいております。「3M戦略」を当社の強みとしたお客様価値の向上に向けて、今後もネットワーク・端末・サービスを充実させてまいります。

また、従来、移動通信事業・固定通信事業で区分されていたセグメントを、平成24年3月期から、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースとした4つの新セグメントに再編いたします。

【 パーソナル 】

スマートパスポート構想を戦略の中心として、「auスマートバリュー」によってKDDIグループのFTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の拡販に加え、CATV各社や電力系通信会社とも連携を深め、auの顧客基盤の拡大、増収増益の確立に努め、FMC ID数※×同ARPUの最大化を図ってまいります。

また、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、au+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルータ等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップの展開や、先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリアの拡大・通信品質のさらなる向上に取り組むと共に、LTE導入によりこれまで以上に高速で快適な通信環境の提供に努めてまいります。

※ 固定回線と移動体の両方をご契約いただいているID数となります。

【 バリュー 】

エンターテインメントサービスを中心とした「auスマートパス」と連携したクラウド型コンテンツサービスを、マルチデバイス/マルチOSにて継続的に展開してまいります。

合わせて、サービスプラットフォームの整備とオープン化、スタートアップ企業の育成を通じ、これらサービスの更なる魅力化を迫り、サービスの連鎖獲得により、付加価値ARPUの最大化を図ってまいります。

【 ビジネス 】

法人のお客様向けブランド「KDDI MULTI CLOUD」を展開し、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提供し、お客様のワークスタイルの変革を提案してまいります。また、中小層のお客様向けに法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」を提供することにより、当社のお客様数の拡大を目指してまいります。

【 グローバル 】

データセンター「TELEHOUSE」の拡充に加えて、連結子会社であるCDNetworks及びDMXのサービスを活用することで、お客様に最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供する体制を強化してまいります。また、日系企業以外のお客様を含めた顧客基盤の拡大に努めるとともに、新興国におけるインターネットブロードバンド事業や米国におけるMVNO事業等のコンシューマ向けビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,653,301	※4 2,755,669
減価償却累計額	△2,024,885	△2,174,551
機械設備(純額)	628,415	581,117
空中線設備	593,481	623,595
減価償却累計額	△240,019	△275,285
空中線設備(純額)	353,461	348,310
市内線路設備	※4 354,061	※4 376,392
減価償却累計額	△228,849	△245,619
市内線路設備(純額)	125,212	130,772
市外線路設備	106,804	104,491
減価償却累計額	△96,802	△99,010
市外線路設備(純額)	10,002	5,480
土木設備	※4 64,175	※4 64,422
減価償却累計額	△36,977	△38,692
土木設備(純額)	27,198	25,730
海底線設備	※4 55,103	※4 52,390
減価償却累計額	△45,567	△45,870
海底線設備(純額)	9,536	6,519
建物	※4 421,992	※4 426,503
減価償却累計額	△207,774	△221,118
建物(純額)	214,217	205,384
構築物	79,377	80,587
減価償却累計額	△46,931	△49,599
構築物(純額)	32,446	30,987
土地	242,197	249,239
建設仮勘定	75,236	132,822
その他の有形固定資産	※4 116,963	※4 123,860
減価償却累計額	△82,776	△92,270
その他の有形固定資産(純額)	34,187	31,589
有形固定資産合計	※1 1,752,112	※1 1,747,955
無形固定資産		
施設利用権	9,120	10,577
ソフトウェア	191,719	175,084
のれん	17,563	22,331
その他の無形固定資産	10,223	10,369
無形固定資産合計	228,626	218,361
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,966,317
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	231,868	259,155
減価償却累計額	△111,158	△123,384
有形固定資産(純額)	120,709	135,770
有形固定資産合計	※1 120,709	※1 135,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 62,301	※1 91,664
附帯事業固定資産合計	183,010	227,435
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 73,898	※4 86,614
関係会社株式	※2 356,887	※2 351,815
関係会社出資金	※2 182	※2 185
長期前払費用	82,240	91,272
繰延税金資産	128,686	104,829
その他の投資及びその他の資産	※4 49,278	※4 47,777
貸倒引当金	△8,103	△9,120
投資その他の資産合計	683,069	673,373
固定資産合計	2,846,819	2,867,126
流動資産		
現金及び預金	136,921	※4 100,037
受取手形及び売掛金	573,508	760,890
未収入金	68,190	66,286
有価証券	※4 25,201	※4 80,188
貯蔵品	58,352	65,232
繰延税金資産	64,079	57,781
その他の流動資産	19,612	21,427
貸倒引当金	△13,767	△14,960
流動資産合計	932,098	1,136,882
資産合計	3,778,918	4,004,009
負債の部		
固定負債		
社債	※4 414,978	※4 349,991
転換社債型新株予約権付社債	—	200,916
長期借入金	※4 414,187	※4 301,286
退職給付引当金	18,656	18,743
ポイント引当金	85,197	91,453
その他の固定負債	66,780	72,342
固定負債合計	999,800	1,034,733
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 138,799	※4 184,112
支払手形及び買掛金	※4 65,598	※4 90,661
短期借入金	※4 1,304	※4 1,486
未払金	192,402	273,119
未払費用	14,253	20,370
未払法人税等	57,764	149,773
前受金	72,437	63,937
賞与引当金	19,519	20,077
東日本大震災による損失引当金	16,282	1,992
その他の流動負債	28,913	35,119
流動負債合計	607,278	840,650
負債合計	1,607,078	1,875,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,104
利益剰余金	1,704,170	1,879,087
自己株式	△125,244	△346,163
株主資本合計	2,087,869	2,041,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	36,442
繰延ヘッジ損益	32	△676
為替換算調整勘定	△13,182	△16,899
その他の包括利益累計額合計	15,461	18,866
新株予約権	1,504	1,128
少数株主持分	67,002	66,749
純資産合計	2,171,839	2,128,624
負債・純資産合計	3,778,918	4,004,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,489,403	2,394,135
営業費用		
営業費	653,017	667,748
運用費	117	51
施設保全費	305,697	301,304
共通費	2,297	2,605
管理費	70,927	71,210
試験研究費	8,866	7,676
減価償却費	423,447	389,007
固定資産除却費	18,540	16,226
通信設備使用料	362,480	347,227
租税公課	39,500	41,731
営業費用合計	※1 1,884,891	※1 1,844,791
電気通信事業営業利益	604,511	549,344
附帯事業営業損益		
営業収益	945,142	1,177,962
営業費用	※1 1,077,742	※1 1,249,658
附帯事業営業損失(△)	△132,599	△71,696
営業利益	471,911	477,647
営業外収益		
受取利息	640	965
受取配当金	1,527	1,719
匿名組合投資利益	978	654
雑収入	6,888	9,975
営業外収益合計	10,034	13,315
営業外費用		
支払利息	14,160	12,891
持分法による投資損失	19,948	18,297
雑支出	7,159	8,595
営業外費用合計	41,269	39,785
経常利益	440,676	451,178
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,314	※2 170
投資有価証券売却益	5,618	137
負ののれん発生益	534	235
新株予約権戻入益	450	493
事業分離における移転利益	—	3,615
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	6,976
東日本大震災による損失引当金戻入益	—	※3 6,814
特別利益合計	7,918	18,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	676
減損損失	※5	52,141	※5	9,946
固定資産除却損	※6	31,816		—
投資有価証券評価損		368		504
関係会社株式売却損		176		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,242		—
東日本大震災による損失	※7	17,590	※7	4,073
特別損失合計		103,335		15,201
税金等調整前当期純利益		345,259		454,419
法人税、住民税及び事業税		102,617		177,278
法人税等調整額		△21,380		30,282
法人税等合計		81,237		207,560
少数株主損益調整前当期純利益		264,022		246,858
少数株主利益		8,900		8,254
当期純利益		255,122		238,604

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	264,022	246,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,678	7,190
為替換算調整勘定	△7,496	△3,640
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△898
その他の包括利益合計	△13,192	2,651
包括利益	250,829	249,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,508	242,009
少数株主に係る包括利益	7,321	7,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
当期首残高	367,091	367,091
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	367,091	367,104
利益剰余金		
当期首残高	1,506,951	1,704,170
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
当期純利益	255,122	238,604
当期変動額合計	197,218	174,917
当期末残高	1,704,170	1,879,087
自己株式		
当期首残高	△25,244	△125,244
当期変動額		
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	50
当期変動額合計	△99,999	△220,919
当期末残高	△125,244	△346,163
株主資本合計		
当期首残高	1,990,650	2,087,869
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
当期純利益	255,122	238,604
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	62
当期変動額合計	97,218	△45,989
当期末残高	2,087,869	2,041,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,326	28,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,714	7,830
当期変動額合計	△5,714	7,830
当期末残高	28,612	36,442
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△708
当期変動額合計	32	△708
当期末残高	32	△676
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,250	△13,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,932	△3,716
当期変動額合計	△5,932	△3,716
当期末残高	△13,182	△16,899
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,076	15,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,614	3,404
当期変動額合計	△11,614	3,404
当期末残高	15,461	18,866
新株予約権		
当期首残高	1,606	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	△376
当期変動額合計	△101	△376
当期末残高	1,504	1,128
少数株主持分		
当期首残高	59,117	67,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,885	△253
当期変動額合計	7,885	△253
当期末残高	67,002	66,749
純資産合計		
当期首残高	2,078,450	2,171,839
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
当期純利益	255,122	238,604
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,830	2,775
当期変動額合計	93,388	△43,214
当期末残高	2,171,839	2,128,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,259	454,419
減価償却費	449,318	417,886
減損損失	52,141	9,946
のれん償却額	11,373	14,275
負ののれん発生益	△534	△235
固定資産売却損益(△は益)	△1,280	506
固定資産除却損	15,467	12,964
東日本大震災による損失引当金の増減額(△は減少)	16,282	△14,290
事業分離における移転利益	—	△3,615
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	△6,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△246	1,494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	△36
受取利息及び受取配当金	△2,167	△2,685
支払利息	14,160	12,891
持分法による投資損益(△は益)	19,948	18,297
関係会社株式売却損益(△は益)	176	—
投資有価証券評価損益(△は益)	368	511
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,504	6,255
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,586	1,738
売上債権の増減額(△は増加)	△31,577	△207,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,344	△6,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△754	23,441
未払金の増減額(△は減少)	△12,131	62,003
未払費用の増減額(△は減少)	△799	5,014
前受金の増減額(△は減少)	△238	△10,356
その他	△5,849	△4,226
小計	867,701	785,247
利息及び配当金の受取額	7,578	8,761
利息の支払額	△14,049	△12,882
法人税等の支払額	△143,876	△88,625
法人税等の還付額	—	33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,353	725,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,112	△318,870
信託受益権の取得による支出	—	※3 △14,993
有形固定資産の売却による収入	1,535	530
無形固定資産の取得による支出	△76,045	△75,914
投資有価証券の取得による支出	△1,417	△1,961
投資有価証券の売却による収入	15,789	3,424
事業分離による支出	—	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△3,890	△25,741
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△5,398	※2 △31,788
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	831
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△904	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	—	7,703
長期前払費用の取得による支出	△22,398	△26,801
その他	△1,705	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,545	△484,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△99,714	△1,019
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,753	△133,750
社債の発行による収入	40,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	201,000
社債の償還による支出	△83,000	—
自己株式の取得による支出	△99,999	△220,969
配当金の支払額	△57,903	△63,689
少数株主への配当金の支払額	△1,083	△1,192
少数株主からの払込みによる収入	1,867	10
その他	△5,411	△6,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,998	△225,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,416	△1,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,607	14,322
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	※1 159,869
現金及び現金同等物の期末残高	※1 159,869	※1 174,191

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 118社

(b) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス※、(株)KDDIエボルバ、
 ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)KDDI研究所、
 KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.、TELEHOUSE International Corp. of America Ltd.、
 Telehouse International Corp. of Europe Ltd.、北京凱迪迪愛通信技術有限公司、
 DMX Technologies Group Limited、KDDI KOREA Corporation、KDDI Singapore Pte Ltd.

※(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービスは、平成24年4月1日にKDDIエンジニアリング(株)に
 社名を変更しております。

(新規) ・株式の取得により16社増加

HKCOLO. NET Limited、(株) ウェブマネー、(株) エボルバビジネスサポート、(株) ノボット、
 CDN Networks Co., Ltd及び同社の子会社9社、Telehouse Deutschland GmbH、Kleyer Real Estate

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社増加
 日本インターネットエクスチェンジ(株)

・新規設立により3社増加

KKBOX International Limited、北京亜太中立第二数据中心科技有限公司、
 KDDI新規事業育成投資事業有限責任組合

(除外) ・会社清算により5社減少

KDDI International Holdings, LLC、KDDI International Holdings2, LLC、
 KDDI International Holdings3, LLC、KDDI Global Media, LP、
 メディアフロー放送サービス企画(株)

・吸収合併により2社減少

川越ケーブルビジョン(株)は(株)JCN関東が吸収合併したため、KMN(株)は(株)ケーブルテ
 レビジョン東京が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(c) 開示対象特別目的会社関係

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しており、当該
 流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しておりました。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行なっておりました。

なお、当社は平成23年11月30日付で、特別目的会社である有限会社青葉台エステートから土地建物等
 の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は終了
 し、当該組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領し、匿名組合出資金は平成
 23年12月をもって精算いたしました。

②当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産(注1)	14,993	—	—
長期未収入金	—	—	—
匿名組合出資金	—	分配益	654
		匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料(注2)	1,112

(注) 1 取得した不動産に係る取引金額は、取得価額によって記載しております。

2 当連結会計年度においては、平成23年4月1日から平成23年11月30日までの賃料を支払っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(a)持分法適用の関連会社数 21社

(b)主要な持分法適用の関連会社名

(株)ジュピターテレコム、京セラコミュニケーションシステム(株)、UQコミュニケーションズ(株)、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation

(新規)・株式の取得により2社増加

ブランドダイアログ(株)、Alliance Internet Co.,Ltd.

(除外)・株式追加取得により連結子会社となったため1社減少

日本インターネットエクステンジ(株)

(c)持分法を適用していない関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(d)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.等74社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- (当社) 機械設備……定率法
機械設備を除く有形固定資産……定額法
(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、土木設備、建物、構築物 5年～38年

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用……定額法

(c)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(d)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤東日本大震災による損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しております。

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(h) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は（1株当たり情報）に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未収法人税等」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「未収入金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収法人税等」に表示していた32,703百万円は、「未収入金」として組み替えております。

(9) 会計上の見積りの変更

当社及び沖縄セルラー電話（株）は平成18年8月から月額基本使用料に含まれる無料通話の未使用分を一定限度額まで無期限で繰り越せるサービス（無期限くりこし）を提供しております。

当社及び沖縄セルラー電話（株）は当月無料通話の未使用分のうち、将来に使用が見込まれる額を見積って収益の繰延を行い、前受金勘定に計上しておりますが、当連結会計年度末より、将来消滅が見込まれる無料通話の未使用分を見積るに十分な過去実績が蓄積され、より精緻な見積りが可能となったため、将来消滅が見込まれる無料通話の未使用分を収益の繰延額から控除しております。

これにより、当連結会計年度の電気通信事業営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,361百万円増加しております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)に準拠し作成しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳額 (累計額)	1,217百万円 (18,116)	158百万円 (16,862)

※2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式 (内、共同支配企業に対する投資)	356,887百万円 (659)	351,815百万円 (687)
関係会社出資金	182	185

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 保証債務等 [借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他 (内、外貨建偶発債務)	118,873百万円 (-)	156,935百万円 (KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,157 (内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	4,109 (US\$ 50百万)
(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	479 (US\$ 5百万)	377 (US\$ 4百万)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	- (-)	297 (US\$ 3百万)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります

(当社)

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(連結子会社)

資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	-	3,005百万円
現金及び預金	-	2,000

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械設備	535百万円	387百万円
市内線路設備	470	319
土木設備	19	18
海底線設備	10	6
建物	189	164
その他の有形固定資産	112	76
投資有価証券	571	694
その他の投資及びその他の資産	92	171
現金及び預金	—	877
有価証券	201	188
計	2,203	2,904
(内、外貨建資産)	(US\$ 10百万)	(US\$ 11百万)他

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,599百万円	1,224百万円
1年以内に期限到来の固定負債	450	372
支払手形及び買掛金	6	32
短期借入金	1,304	1,485
計	3,360	3,114
(内、外貨建債務)	(US\$ 17百万)	(US\$ 20百万)

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
33,263百万円	32,855百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
土地等の売却に伴う不動産売却益	1,105百万円	62百万円
その他の設備等の売却益	209	107
計	1,314	170

※3 東日本大震災による損失引当金戻入益

被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等により、当該見積額を変更し、引当金の戻入益、6,814百万円を計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
土地等の売却に伴う不動産売却損	－百万円	597百万円
その他の設備等の売却損	－	79
計	－	676

※5 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 現行800MHz帯設備(東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	機械設備等	13,079百万円
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他(東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、 土木設備等	17,471百万円
KDDI(株) レガシーサービス設備(東京他)	電気通信事業用	機械設備、 市内線路設備等	21,209百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,079百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備12,373百万円、その他705百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,471百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備10,687百万円、土木設備4,485百万円、その他2,298百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当連結会計年度において、固定通信事業における一部のレガシーサービスについては、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。

これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,209百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備10,468百万円、市内線路設備7,753百万円、その他2,987百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失380百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、市外線路設備95百万円、建物84百万円、機械設備79百万円、市内線路設備77百万円、その他44百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、 市外線路設備等	8,515百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,515百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備4,454百万円、市外線路設備1,940百万円、その他2,119百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失1,431百万円を計上しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現行800MHz帯設備撤去費	28,383百万円	—百万円
レガシーサービス設備撤去費	3,256	—
その他	176	—
計	31,816	—

※7 東日本大震災による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他の復旧費用等であります。

なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額16,282百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する携帯電話の機種変更費用、その他復旧費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	6,846 百万円
組替調整額	449
税効果調整前	7,295
税効果額	△104
その他有価証券評価差額金	7,190
為替換算調整勘定	
当期発生額	△3,640
組替調整額	—
税効果調整前	△3,640
税効果額	—
為替換算調整勘定	△3,640
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△1,118
組替調整額	219
持分法適用会社に対する持分相当額	△898
その他の包括利益合計	2,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式(注)	30,705	208,271	—	238,976
合計	30,705	208,271	—	238,976

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加208,271株は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				1,410
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				94
	合計		—				1,504

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	利益剰余金	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式(注)	238,976	424,126	96	663,006
合計	238,976	424,126	96	663,006

(注) 1. 普通株式の自己株式数の株式数の増加424,126株は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少96株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				1,037
	2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成23年12月14日発行)(注)	普通株式	—	348,979 上限	—	348,979 上限	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				90
合計		—	—	—	—	—	1,128

(注) 2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成23年12月14日発行)

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
3. 株式数の増加は発行によるのものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	利益剰余金	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	136,921百万円	100,037百万円
有価証券勘定	25,201	80,188
計	162,123	180,225
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保差入預金	△2,253	△6,033
現金及び現金同等物	159,869	174,191

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにウェブマネー(株)(以下「ウェブマネー」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,901百万円
固定資産	3,401
のれん	16,344
流動負債	△18,208
少数株主持分	△86
ウェブマネー株式の取得価額	19,352
ウェブマネー現金及び現金同等物	△8,440
ウェブマネー取得のための支出	10,912

※3 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。

なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において、電気通信事業固定資産の機械設備に1,065百万円、建物に6,125百万円、構築物に97百万円、土地に7,697百万円及びその他の有形固定資産に8百万円計上しております。

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	5,672百万円	5,170百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	5,959	5,642

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス（音声、データ）の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,582,366	803,589	3,385,956	48,589	3,434,545	—	3,434,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,358	93,661	102,019	65,736	167,756	(167,756)	—
計	2,590,724	897,251	3,487,975	114,326	3,602,302	(167,756)	3,434,545
セグメント利益	438,885	23,989	462,875	8,529	471,404	506	471,911
セグメント資産	2,024,393	1,278,619	3,303,012	65,813	3,368,825	410,092	3,778,918
その他の項目							
減価償却費 (注) 3、4	324,486	124,100	448,587	1,359	449,947	△628	449,318
のれんの償却額	115	11,255	11,371	2	11,373	—	11,373
持分法適用会社への 投資額	2,192	336,520	338,712	18,168	356,880	—	356,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	324,248	99,550	423,799	1,215	425,015	6,532	431,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2.

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額410,092百万円は、全社資産568,260百万円、提出会社等債権の相殺消去

及びセグメント間取引消去△152,663百万円であります。なお、全社資産の主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,532百万円は、主に管理・共通系システムに係る資産の増加額であります。
3. 全社資産に関わる減価償却費において各報告セグメントへ配賦した金額は移動通信が9,474百万円、固定通信が6,788百万円であります。
4. 長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,716,864	818,696	3,535,560	36,537	3,572,098	—	3,572,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,147	96,840	106,987	70,336	177,324	(177,324)	—
計	2,727,012	915,536	3,642,548	106,873	3,749,422	(177,324)	3,572,098
セグメント利益	419,190	53,431	472,622	4,298	476,921	726	477,647
セグメント資産	2,253,980	1,326,507	3,580,487	71,676	3,652,164	351,844	4,004,009
その他の項目							
減価償却費 (注) 3、4	302,880	113,715	416,596	1,669	418,265	△379	417,886
のれんの償却額	2,629	11,422	14,051	223	14,275	—	14,275
持分法適用会社への 投資額	2,527	329,323	331,851	19,969	351,820	—	351,820
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	252,853	124,160	377,014	2,422	379,436	8,242	387,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2.

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額351,844百万円は、全社資産515,165百万円、提出会社等債権の相殺消去及びセグメント間取引消去△163,320百万円であります。なお、全社資産の主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,242百万円は、主に管理・共通系システムに係る資産の増加額であります。

3. 全社資産に関わる減価償却費において各報告セグメントへ配賦した金額は移動通信が7,729百万円、固定通信が6,106百万円であります。

4. 長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	移動通信	固定通信	その他	全社	合計
減損損失	13,060	38,923	125	30	52,141

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	移動通信	固定通信	その他	全社	合計
減損損失	5	9,941	—	—	9,946

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	移動通信	固定通信	その他	合計
当期償却額	115	11,255	2	11,373
当期末残高	4,249	60,363	—	64,612

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	移動通信	固定通信	その他	合計
当期償却額	2,629	11,422	223	14,275
当期末残高	19,485	72,415	—	91,901

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 保証料の受取	118,700 262	— 未収入金	— 89

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 保証料の受取	156,700 495	— 未収入金	— 132

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	73,268百万円	41,103百万円
貸倒引当金繰入超過額	10,532	9,526
固定資産除却損否認額	1,877	2,253
棚卸資産評価損否認額	2,527	1,267
減損損失否認額	40,353	44,622
退職給付引当金	4,120	4,356
賞与引当金	8,567	8,313
未払費用否認額	2,954	3,007
繰越欠損金	13,186	2,945
未実現利益	2,347	2,352
ポイント引当額	34,578	34,700
未払事業税	665	10,807
前受金否認額	24,142	20,230
東日本大震災による損失引当金	5,936	758
その他	10,693	10,471
繰延税金資産小計	235,750	196,715
評価性引当額	△17,830	△8,055
繰延税金資産合計	217,919	188,660
繰延税金負債		
特別償却準備金	△1,093	△1,696
その他有価証券評価差額金	△19,594	△19,659
在外関係会社留保利益	△1,270	△1,446
未収事業税	△1,957	—
事業分離における移転利益	—	△1,692
その他	△2,360	△4,019
繰延税金負債合計	△26,276	△28,513
繰延税金資産の純額	191,643	160,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	0.1	0.1
研究開発税制	△0.3	△0.2
のれん償却額	1.3	1.2
持分法投資損益による影響額	2.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
繰越欠損金充当額	△1.0	△0.1
評価性引当額	△1.9	△1.3
子会社等に適用される税率の影響	△1.9	△0.2
納税充当金取崩額	0.4	0.3
連結子会社清算に伴う影響	△15.7	—
税率変更による影響額	—	3.3
その他	△0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	45.7%

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,006百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,762百万円、法人税等調整額が14,769百万円それぞれ増加しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在しております。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	136,921	136,921	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	573,508 △13,767		
	559,740	559,740	—
(3) 未収入金	68,190	68,190	—
(4) 有価証券	25,201	25,201	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	69,722	69,722	—
(6) 関係会社株式	332,560	186,823	△145,736
資産計	1,192,337	1,046,600	△145,736
(7) 支払手形及び買掛金	65,598	65,598	—
(8) 短期借入金	1,304	1,304	—
(9) 未払金	192,402	192,402	—
(10) 未払費用	14,253	14,253	—
(11) 未払法人税等	57,764	57,764	—
(12) 社債	414,978	424,976	9,997
(13) 長期借入金（※2）	547,436	551,396	3,960
負債計	1,293,739	1,307,696	13,957

※1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債、(13) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	4,176
関係会社株式 非上場株式	24,327
関係会社出資金	182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	136,921	—
受取手形及び売掛金	532,505	41,002
未収入金	68,030	158
有価証券	25,201	—
合計	762,659	41,161

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	—	415,000
長期借入金	133,248	414,187
合計	133,248	829,187

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	100,037	100,037	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	760,890 △14,960		
	745,929	745,929	—
(3) 未収入金	66,286	66,286	—
(4) 有価証券	80,188	80,188	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,005	3,137	132
その他有価証券	72,374	72,374	—
(6) 関係会社株式	326,297	189,567	△136,729
資産計	1,394,118	1,257,521	△136,597
(7) 支払手形及び買掛金	90,661	90,661	—
(8) 短期借入金	1,486	1,486	—
(9) 未払金	273,119	273,119	—
(10) 未払費用	20,370	20,370	—
(11) 未払法人税等	149,773	149,773	—
(12) 社債 (*2)	414,988	427,727	12,738
(13) 転換社債型新株予約権付社債	200,916	214,500	13,583
(14) 長期借入金 (*2)	414,163	419,340	5,176
負債計	1,565,480	1,596,979	31,498

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債、(14) 長期借入金

社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	11,234
関係会社株式 非上場株式	25,517
関係会社出資金	185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	100,037	—
受取手形及び売掛金	653,343	107,546
未収入金	66,281	5
有価証券	80,000	—
投資有価証券	—	3,005
合計	899,662	110,557

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	65,000	350,000
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
長期借入金	112,877	301,286
合計	177,877	851,286

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,005	3,137	132
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,005	3,137	132
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,005	3,137	132

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,495	3,376	49,118
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	250	228	21
	小計	52,745	3,604	49,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,017	17,857	△839
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	25,000	25,000	—
	(3) その他	160	174	△13
	小計	42,178	43,032	△853
合計		94,923	46,636	48,287

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 4,176百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,627	3,509	68,117
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	39	34	4
	小計	71,666	3,544	68,122
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	2,770	△1,917
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	80,042	80,046	△4
	小計	80,895	82,817	△1,921
合計		152,562	86,361	66,200

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,234百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15,717	5,690	—
合計	15,717	5,690	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,986	137	89
合計	3,986	137	89

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について368百万円(その他有価証券)、当連結会計年度において、有価証券について509百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 5,008株	普通株式 5,106株	普通株式 5,189株
付与日	平成19年8月10日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,220,000 株	普通株式 18,000,000 株	普通株式 20,000,000 株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1) 同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2) その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス		
	平成21年12月 第1回ストック・オプション		
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 20名 同社株主 2名		
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,200株		
付与日	平成21年12月1日		
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が同社の取締役、または従業員の場合は、権利行使時においても、同社または同社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権者が本新株予約権を行使することができる期間中に死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、相続人が新株予約権を行使しようとするときに、あらかじめ取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。 (3) 本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) 租税特別措置法第29条の2の非課税措置の適用を受ける新株予約権の行使については、次の条件に従う。 (i) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間合計額が1,200万円を超えないこと。 (ii) 新株予約権の行使により取得した株式が同社を通じて、同社の指定する金融商品取引業者又は金融機関で政令で定めるもの（以下、「指定金融商品取引業者等」という。）の振替口座簿（社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。）に記載若しくは記録を受け、又は指定金融商品取引業者等の営業所若しくは事務所に保管の委託若しくは管理等信託がされること。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。		
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成31年10月29日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,146
付与	—	—	—
失効	—	—	19
権利確定	—	—	5,127
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,558	4,805	—
権利確定	—	—	5,127
権利行使	—	2	94
失効	4,558	145	173
未行使残	—	4,658	4,860

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,305,544	3,906,858	16,930,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	10,000	1,710,000
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	3,896,858	15,220,000

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末 (注)	1,402
付与	—
失効	45
権利確定	—
未確定残	1,357
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末 (注)	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社		
	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	879,000	649,000	539,000
行使時平均株価 (円)	—	481,500	529,500
付与日における公正な評価単価 (円)	100,549	106,718	111,281

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	0.3150	0.3150
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの平成21年12月第1回ストック・オプションについては、未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値の見積りにより算出しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出された価格を参考として決定する方法によるおります。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

4. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電気通信事業営業費用		
営業費	156	51
管理費	109	41
その他	105	33
計	371	126
附帯事業営業費用	31	5
計	31	5
費用計上額 計	402	131

5. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	450	493

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	株式会社ウェブマネー
(2) 被取得企業の事業内容	サーバー管理型電子マネーの発行及び販売
(3) 企業結合を行った主な理由	当社の成長戦略である「3M（マルチネットワーク・マルチデバイス・マルチユース）戦略」の、マルチユースの実現に向け、決済プラットフォームを拡充するために同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。
(4) 企業結合日	平成23年7月19日（公開買付の決済開始日）
(5) 企業結合の法的形式	株式取得
(6) 結合後企業の名称	株式会社ウェブマネー
(7) 取得した議決権比率	97.2%
(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠	対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日をみなし取得日としたため、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	19,103百万円
取得に直接要した費用	248
取得原価	19,352

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額	16,344百万円
(2) 発生原因	被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
(3) 償却方法及び償却期間	13年間にわたって均等償却いたします。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	3,401百万円
流動資産	17,901
資産合計	21,302
流動負債	18,208
負債合計	18,208

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	495,386.23円	539,206.73円
1株当たり当期純利益金額	58,149.78円	58,115.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	56,668.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	255,122	238,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	255,122	238,604
普通株式の期中平均株式数(株)	4,387,331	4,105,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△49
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)(注))	(—)	(△49)
普通株式増加数(株)	—	103,967
(うち新株予約権(株))	(—)	(37)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(103,930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 ・平成19年8月第6回ストック・オプション(新株予約権4,558個) ・平成20年8月第7回ストック・オプション(新株予約権4,805個) ・平成21年8月第8回ストック・オプション(新株予約権5,146個)	新株予約権1種類 ・平成20年8月第7回ストック・オプション(新株予約権4,658個)

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

平成24年4月25日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日)(当日は休日につき実質的には平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成24年9月30日(日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成24年4月25日(水)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

- ① 株式の分割前の発行済株式総数 4,484,818株
- ② 株式の分割により増加する株式数 443,996,982株
- ③ 株式の分割後の発行済株式総数 448,481,800株
- ④ 株式の分割後の発行可能株式総数 700,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 平成24年9月14日(金)
- ② 基準日 平成24年9月30日(日) ※実質的には平成24年9月28日(金)
- ③ 効力発生日 平成24年10月1日(月)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日(月)

(参考)平成24年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末 4,953円86銭

当連結会計年度末 5,392円07銭

1株当たり当期純利益

前連結会計年度 581円50銭

当連結会計年度 581円16銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 —

当連結会計年度 566円69銭

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,592,394	2,693,628
減価償却累計額	△1,983,895	△2,131,133
機械設備(純額)	608,498	562,495
空中線設備	584,749	613,706
減価償却累計額	△236,886	△271,568
空中線設備(純額)	347,863	342,137
端末設備	12,548	11,121
減価償却累計額	△9,461	△8,297
端末設備(純額)	3,086	2,824
市内線路設備	182,499	191,884
減価償却累計額	△123,650	△130,713
市内線路設備(純額)	58,849	61,171
市外線路設備	103,369	101,058
減価償却累計額	△93,627	△95,773
市外線路設備(純額)	9,741	5,284
土木設備	61,319	61,479
減価償却累計額	△35,977	△37,595
土木設備(純額)	25,341	23,883
海底線設備	57,041	54,328
減価償却累計額	△46,747	△47,138
海底線設備(純額)	10,294	7,190
建物	402,291	406,580
減価償却累計額	△197,927	△210,573
建物(純額)	204,363	196,007
構築物	76,907	78,068
減価償却累計額	△45,099	△47,704
構築物(純額)	31,807	30,364
機械及び装置	11,654	11,635
減価償却累計額	△11,000	△11,341
機械及び装置(純額)	654	293
車両	1,054	1,054
減価償却累計額	△550	△694
車両(純額)	503	360
工具、器具及び備品	75,721	79,216
減価償却累計額	△51,912	△57,660
工具、器具及び備品(純額)	23,809	21,556
土地	239,900	246,942
リース資産	4,829	4,829
減価償却累計額	△2,623	△3,833
リース資産(純額)	2,206	996
建設仮勘定	71,097	126,237
有形固定資産合計	1,638,018	1,627,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	4,543	4,949
施設利用権	8,988	10,457
ソフトウェア	190,819	173,835
のれん	12,182	7,752
特許権	1	1
借地権	1,420	1,426
その他の無形固定資産	2,348	2,297
無形固定資産合計	220,304	200,720
電気通信事業固定資産合計	1,858,323	1,828,467
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	14,700	25,102
減価償却累計額	△9,316	△10,180
有形固定資産(純額)	5,384	14,921
有形固定資産合計	5,384	14,921
無形固定資産		
無形固定資産合計	7,076	10,629
附帯事業固定資産合計	12,461	25,551
投資その他の資産		
投資有価証券	72,948	82,939
関係会社株式	524,429	590,620
出資金	1,025	434
関係会社出資金	1,658	5,659
長期貸付金	210	208
関係会社長期貸付金	68,462	44,270
長期前払費用	81,447	90,208
繰延税金資産	123,832	99,064
その他の投資及びその他の資産	41,560	40,576
貸倒引当金	△7,765	△8,772
投資その他の資産合計	907,810	945,210
固定資産合計	2,778,595	2,799,229
流動資産		
現金及び預金	112,633	55,257
受取手形	29	30
売掛金	527,560	707,175
未収入金	26,661	39,677
未収法人税等	32,691	—
有価証券	25,000	80,000
貯蔵品	54,100	61,018
前払費用	11,060	12,253
繰延税金資産	54,703	50,986
関係会社短期貸付金	30,643	56,073
その他の流動資産	3,343	3,454
貸倒引当金	△12,693	△13,266
流動資産合計	865,735	1,052,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産合計	3,644,330	3,851,891
負債の部		
固定負債		
社債	414,978	349,991
転換社債型新株予約権付社債		200,916
長期借入金	407,311	297,517
リース債務	1,046	206
退職給付引当金	15,697	15,571
ポイント引当金	83,446	89,677
完成工事補償引当金	3,732	2,569
資産除去債務	1,955	1,865
その他の固定負債	35,907	33,652
固定負債合計	964,075	991,967
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	125,574	174,791
買掛金	53,813	75,500
短期借入金	46,222	56,393
リース債務	1,270	839
未払金	235,182	245,587
未払費用	5,377	5,877
未払法人税等	143	140,858
前受金	67,539	59,321
預り金	19,238	17,200
賞与引当金	15,509	15,651
役員賞与引当金	86	135
資産除去債務	1,206	925
東日本大震災による損失引当金	16,270	1,992
流動負債合計	587,436	795,076
負債合計	1,551,512	1,787,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,415	61,427
資本剰余金合計	367,091	367,104
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	579	627
特別償却準備金	228	1,080
別途積立金	1,381,033	1,570,933
繰越利益剰余金	285,467	280,815
利益剰余金合計	1,679,061	1,865,210
自己株式	△125,244	△346,163
株主資本合計	2,062,760	2,028,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,647	35,807
評価・換算差額等合計	28,647	35,807
新株予約権	1,410	1,037
純資産合計	2,092,818	2,064,847
負債・純資産合計	3,644,330	3,851,891

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,371,432	2,278,652
営業費用		
営業費	573,806	595,968
運用費	107	43
施設保全費	288,932	288,280
共通費	2,234	2,617
管理費	67,620	67,381
試験研究費	9,277	8,080
減価償却費	403,696	368,569
固定資産除却費	21,867	15,369
通信設備使用料	388,035	374,044
租税公課	37,622	39,827
営業費用合計	1,793,198	1,760,183
電気通信事業営業利益	578,233	518,469
附帯事業営業損益		
営業収益	767,310	994,883
営業費用	917,274	1,080,912
附帯事業営業損失(△)	△149,964	△86,029
営業利益	428,269	432,440
営業外収益		
受取利息	1,619	1,770
有価証券利息	111	170
受取配当金	3,964	9,792
雑収入	6,353	8,010
営業外収益合計	12,049	19,743
営業外費用		
支払利息	7,314	6,626
社債利息	6,374	6,005
雑支出	3,701	4,976
営業外費用合計	17,390	17,608
経常利益	422,929	434,575
特別利益		
固定資産売却益	1,313	171
投資有価証券売却益	—	137
関係会社株式売却益	190	—
負ののれん発生益	364	123
新株予約権戻入益	450	493
株式交換利益	—	4,909
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	6,976
東日本大震災による損失引当金戻入益	—	6,814
特別利益合計	2,318	19,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	657
減損損失	51,565	8,515
固定資産除却損	31,054	—
投資有価証券評価損	368	469
関係会社株式売却損	815	—
子会社清算損	40,858	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
東日本大震災による損失	17,557	4,049
特別損失合計	143,341	13,692
税引前当期純利益	281,906	440,510
法人税、住民税及び事業税	40,434	162,284
法人税等調整額	△15,351	28,389
法人税等合計	25,082	190,673
当期純利益	256,823	249,836

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	305,676	305,676
当期末残高	305,676	305,676
その他資本剰余金		
当期首残高	61,415	61,415
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	61,415	61,427
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,752	11,752
当期末残高	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	579
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	579	48
当期変動額合計	579	48
当期末残高	579	627
特別償却準備金		
当期首残高	417	228
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	977
特別償却準備金の取崩	△189	△125
当期変動額合計	△189	852
当期末残高	228	1,080
別途積立金		
当期首残高	1,232,933	1,381,033
当期変動額		
別途積立金の積立	148,100	189,900
当期変動額合計	148,100	189,900
当期末残高	1,381,033	1,570,933
繰越利益剰余金		
当期首残高	235,037	285,467
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
特別償却準備金の積立	—	△977
特別償却準備金の取崩	189	125
固定資産圧縮積立金の積立	△579	△48
別途積立金の積立	△148,100	△189,900
当期純利益	256,823	249,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	50,430	△4,652
当期末残高	285,467	280,815
自己株式		
当期首残高	△25,244	△125,244
当期変動額		
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	50
当期変動額合計	△99,999	△220,919
当期末残高	△125,244	△346,163
株主資本合計		
当期首残高	1,963,839	2,062,760
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
当期純利益	256,823	249,836
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	62
当期変動額合計	98,920	△34,758
当期末残高	2,062,760	2,028,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,981	28,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,333	7,159
当期変動額合計	△1,333	7,159
当期末残高	28,647	35,807
新株予約権		
当期首残高	1,475	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△372
当期変動額合計	△64	△372
当期末残高	1,410	1,037
純資産合計		
当期首残高	1,995,296	2,092,818
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
当期純利益	256,823	249,836
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398	6,787
当期変動額合計	97,521	△27,970
当期末残高	2,092,818	2,064,847